

資金調達に関する補足説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）

2026年 6月 15日



TerraDrone

本ファイナンスの背景

- ✓ 現在、非中国系ドローン市場の構造的拡大と自社事業のモメンタムの高まりを捉えつつあり、世界No.1を目指す好機を迎えている
- ✓ かかる背景を踏まえ、将来の世界No.1実現に向け、市場シェアの迅速な拡大および先行者利益形成のための成長資金の調達を決定

背景

- ①マクロの追い風：地政学的リスクの高まり等での防衛・民生双方の非中国系ドローン市場の構造的拡大
- ②防衛事業のモメンタムの高まり：ウクライナ迎撃ドローン2社の子会社化、防衛装備庁からの初受注
- ③その他各事業のモメンタムの高まり：UTMでのニース拡大、TerraXross1の引き合い増加、サウジアラビアでの大型案件の受注等

方針

- ✓ 将来の世界No.1に向けて、スピーディに市場シェアを獲得し先行者利益を形成することが不可欠
- ✓ 今般、そのために必要な資金を新たに調達することを決定
- ✓ 本調達資金は、防衛事業を中心に、UTM・M&A・その他事業の成長資金に充当予定

本ファイナンスの主なコンセプト

✓ 本ファイナンスは、設計に工夫を重ね、類似事例と比較し、株主利益保護に強く配慮したスキームを採用

株主利益の 強固な保護	①ハイアップ型	• 下限行使価額を、一般的な類似事例（基準価額 ¹ の50~70%）より高く設定し、 <u>株価上昇時にのみ行使・資金調達が進む</u>
	②5ステージ型	• 新株予約権を5ステージに分け、 <u>下限行使価額を段階的に引き上げ、調達額の極大化を図る</u> 。また、最初の4ステージは希薄化率（割当個数）を均一に配分
	③希薄化率の 上限固定	• <u>希薄化率は約9.8%が上限</u> 。かつ各ステージ約1.0~2.2%ずつ少量に設定
	④タイトな 手数料	• 平均的な手数料（ディスカウント率）の8~10%を <u>大幅に下回る「5%」に設定</u>
	⑤株価連動で 調達額が増加	• <u>行使価額が株価に連動し、株価が上昇するほど資金調達額が増加</u>
経営陣の 強固なコミット	⑥徳重への SO割当	• <u>経営へのコミットメントと、当社の企業価値および目標株価への強い確信を表明</u>

(1) 基準価額 = 発行決議時点の株価水準

本ファイナンスの概要

- ✓ みずほ証券と代表徳重の双方に5ステージの新株予約権を付与
- ✓ みずほ証券割当分は行使価額が株価に連動（ディスカウント5%）、徳重割当分は行使価額が固定（ディスカウントなし）

概要

- **希薄化率**：総発行済株式数の約9.8%
- **割当予定先**：**みずほ証券**および**徳重 徹**（当社代表取締役社長）
- **基本設計**：**各割当先の新株予約権を5ステージに分け、行使価額を段階的に引き上げ**

割当先別 スキーム

みずほ証券割当分/株価連動型 (想定調達額：144億円)

- ✓ 行使価額が株価に連動（ディスカウント率：5%）
- ✓ 各ステージの下限行使価額を段階的に引き上げ

徳重割当分/固定型 (想定調達額：1億円)

- ✓ 行使価額を固定（ディスカウント：なし）
- ✓ 各ステージの行使価額を、みずほ証券割当分の
下限行使価額と同額以上に設定

(1) 想定調達額は、全ての新株予約権が各ステージの当初行使価額（みずほ証券割当分）および行使価額（徳重割当分）で行使されたと仮定した時の金額で記載

ステージごとの資金調達額

✓ 全てのステージで調達が完了した場合、想定調達額は145億円となる

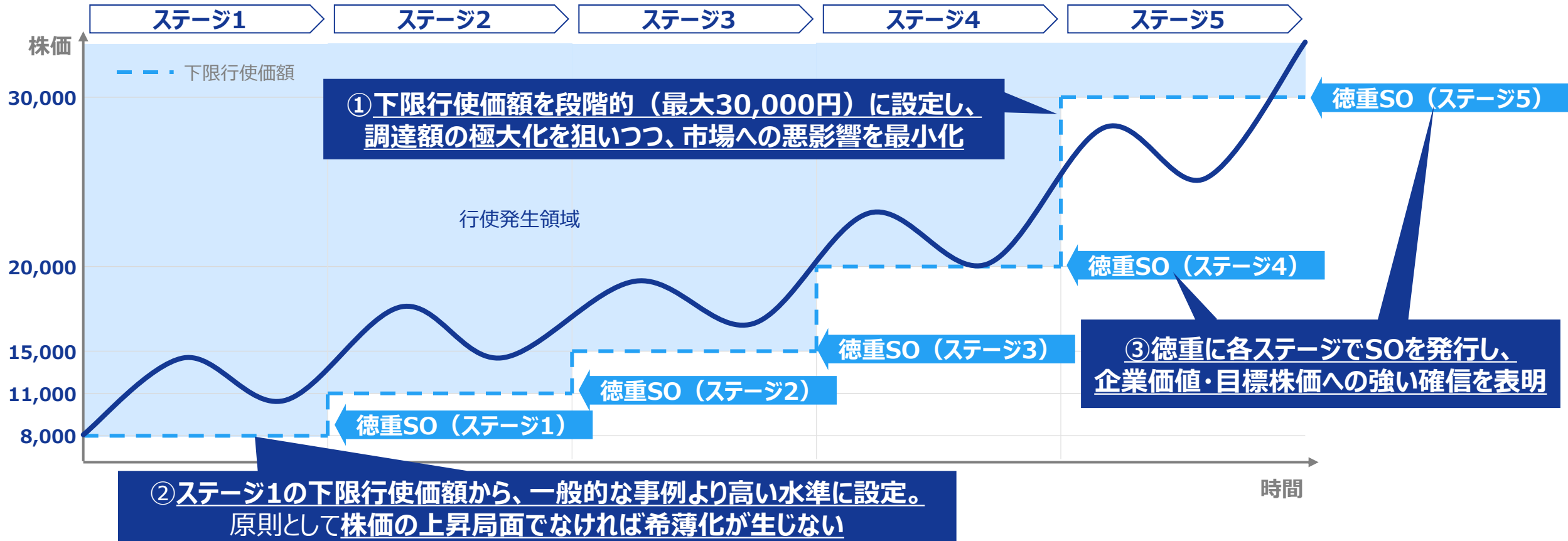
新株予約権	下限行使価額	当初行使価額 ¹	希薄化率 ²	想定調達額 (億円) ^{2,3}
ステージ1	8,000円	8,100円	2.2%	17
ステージ2	11,000円		2.2%	24
ステージ3	15,000円		2.2%	32
ステージ4	20,000円		2.2%	43
ステージ5	30,000円		1.0%	29
計	-		9.8%	145

一般的な事例では、最低限の調達額を確保するために下限行使価額の低いステージの割合を大きく設定しがちだが、本ファイナンスでは、調達額の極大化を企図し、ステージ1～4の希薄化率（割当個数）を少量・均等に設定

- (1) みずほ証券割当分（行使価額修正条項付）のステージ1からステージ3の当初行使価額は、表中の各価額と条件決定日の直前取引日終値のいずれか高い方で決定予定。徳重割当分（行使価額固定型）の各ステージの行使価額は表中の各当初行使価額と同額であり、ステージ1からステージ3の行使価額は表中の各価額と条件決定日の直前取引日終値のいずれか高い方で決定予定
- (2) みずほ証券割当分と徳重割当分の合算
- (3) 上記表中における想定調達額は、全ての新株予約権が各ステージの当初行使価額（みずほ証券割当分）および行使価額（徳重割当分）で行使されたと仮定した時の金額で記載
- (4) （みずほ証券割当分のみ）本新株予約権発行後、当社の取締役会決議により、修正決議した回数（ステージ）につき、下限行使価額を一定の限度内で修正することが可能。但し、下限行使価額の修正は、防衛事業の大型受注発生時や潜在的なM&A案件といった、当社の企業価値向上のために一定規模の資金が急遽必要となる場合等、当社の喫緊の資金需要等の事情が発生した際のみ検討を行う予定

本ファイナンスのイメージ（全体像）

- ✓ ステージごとに下限行使価額を段階的に設定し、調達額の極大化と、市場への悪影響の最小化を狙う
- ✓ ステージ1の下限行使価額から一般的な事例より高い水準に設定されており、原則として株価の上昇局面でしか希薄化は生じない

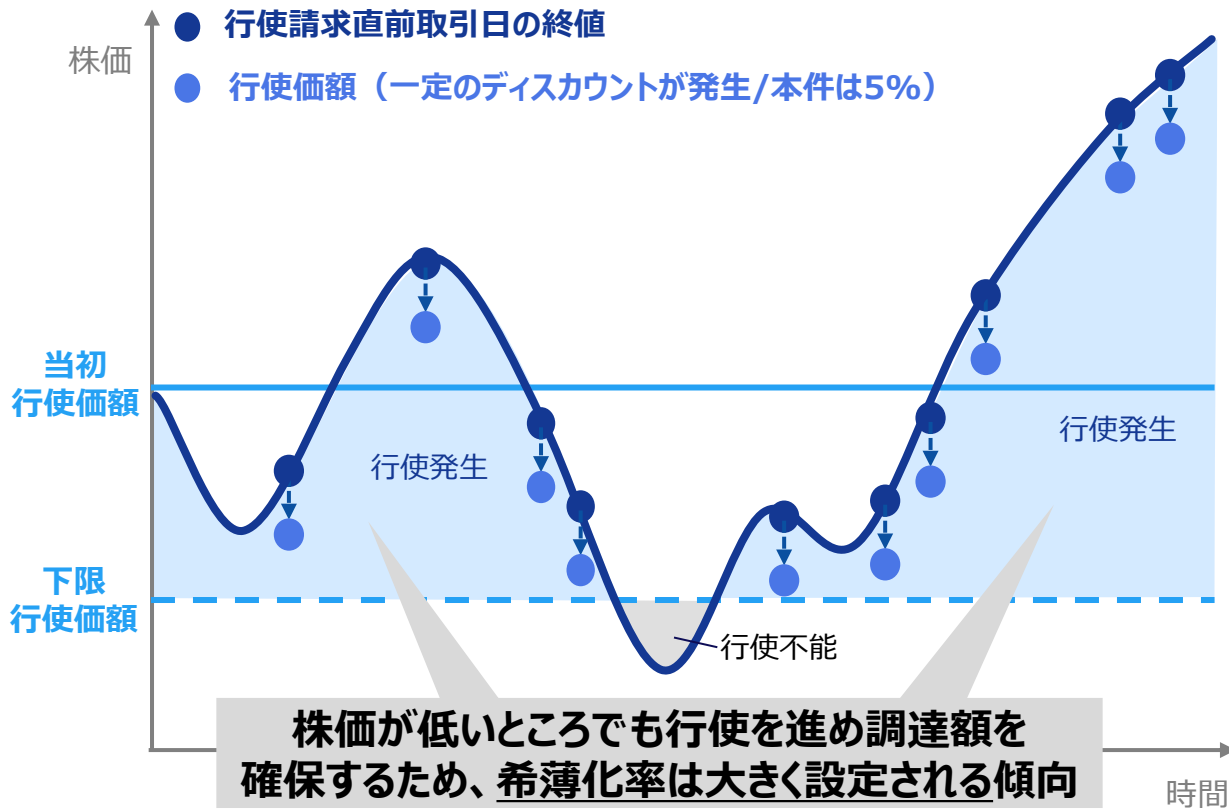


- (1) 徳重割当分のステージ1（第23回）の行使価額は、8,100円と条件決定日の直前取引日の終値のいずれかが高い方で決定予定
- (2) 徳重割当分のステージ2（第24回）およびステージ3（第25回）の行使価額は、表中で示される各行使価額と条件決定日の直前取引日の終値のいずれかが高い方で決定予定
- (3) みずほ証券割当分については、行使価額修正条項が付されており、行使請求の都度、行使請求日の直前取引日の終値の95%に相当する金額に行使価額が修正される
- (4) （みずほ証券割当分のみ）本新株予約権発行後、当社の取締役会決議により、修正決議した回数（ステージ）につき、下限行使価額を一定の限度内で修正することが可能。但し、下限行使価額の修正は、防衛事業の大型受注発生時や潜在的なM&A案件といった、当社の企業価値向上のために一定規模の資金が急遽必要となる場合等、当社の喫緊の資金需要等の事情が発生した際のみ検討を行う予定
- (5) 上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することを約束するものではありません。詳細は、本日公表の発行決議プレスリリースをご参照ください

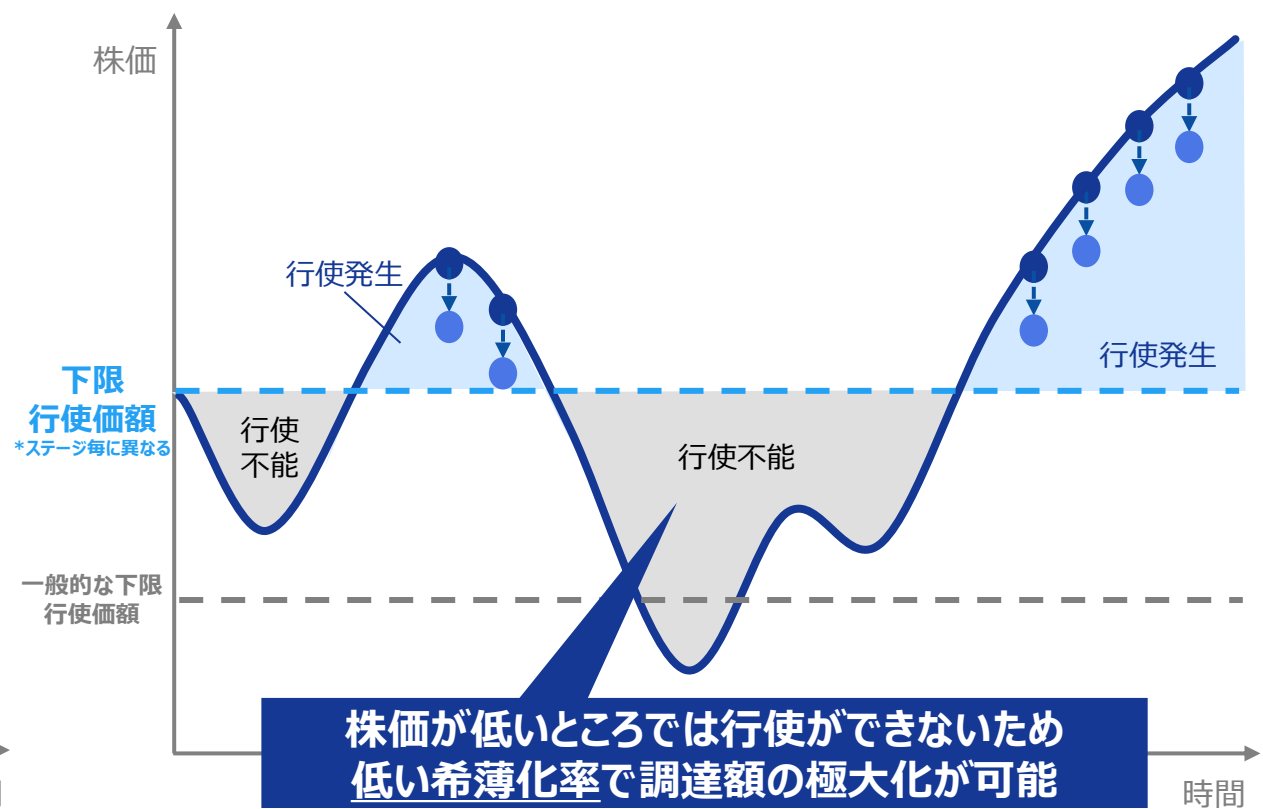
本ファイナンスと一般的なMSワラントとの比較（1/2）

- ✓ 一般的なMSワラントは、下限行使価額が当初行使価額に対し低めに設定されており、株価が低いところでも行使・希薄化が進む
- ✓ 一方、本ファイナンスは下限行使価額が比較的高く、株価が低いと行使ができないため、低い希薄化率で調達額の極大化が可能

一般的なMSワラント（下限行使価額が比較的低い）



本ファイナンス¹（ハイアップ型/下限行使価額が比較的高い）



(1) 「本ファイナンス」のうち、みずほ証券割当分のイメージを記載。なお、徳重割当分の新株予約権は行使価額固定型となっている

(2) 上記はイメージであり、当社株価が上記の通り推移することを約束するものではありません。また、今後の株価動向等により、実際の資金調達額は変動いたします。詳細は、本日公表の発行決議プレスリリースをご参照ください

本ファイナンスと一般的なMSワラントとの比較（2/2）

- ✓ 一般的なMSワラントと比較して下限行使価額を高く設定し、株価下落時の行使・希薄化の進行を抑制
- ✓ 株価上昇局面のみ行使が進む設計とすることで、限定された希薄化率における調達額極大化と強固な株主利益保護を両立

	一般的なMSワラント	本ファイナンス ²
行使価額	<ul style="list-style-type: none"> • <u>下限行使価額は基準価額の50~70%程度</u> • <u>株価が下がれば行使価額も下方修正される</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 下限行使価額を基準価額のほぼ同水準以上に設定 ✓ 株価上昇局面での調達額増加が期待される
株価下落時	<ul style="list-style-type: none"> • 下限行使価額が低く設定されているため、<u>行使（希薄化）は進行されやすい</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 株価が下限行使価額を下回る状況においては、<u>行使（希薄化）は進行しない</u>
希薄化の程度	<ul style="list-style-type: none"> • 株価下落局面においても調達蓋然性を確保するため、<u>希薄化率は比較的大きく設定される傾向</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 比較的<u>低い希薄化率で調達額の極大化が可能</u>
割当先のインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> • 株価の下落局面でも行使可能なため、<u>既存株主と異なるインセンティブが発生</u>する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 株価の上昇が無いと行使ができないため、<u>既存株主とインセンティブが近い</u>
既存株主への影響・印象	<ul style="list-style-type: none"> • 株価下落により株主利益に悪影響が出る可能性があり、<u>比較的ネガティブな印象</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 株主利益が強固に保護され、かつ資金調達が株価の上昇と連動しているため、<u>比較的ポジティブな印象</u>

(1) 基準価額 = 発行決議時点の株価水準

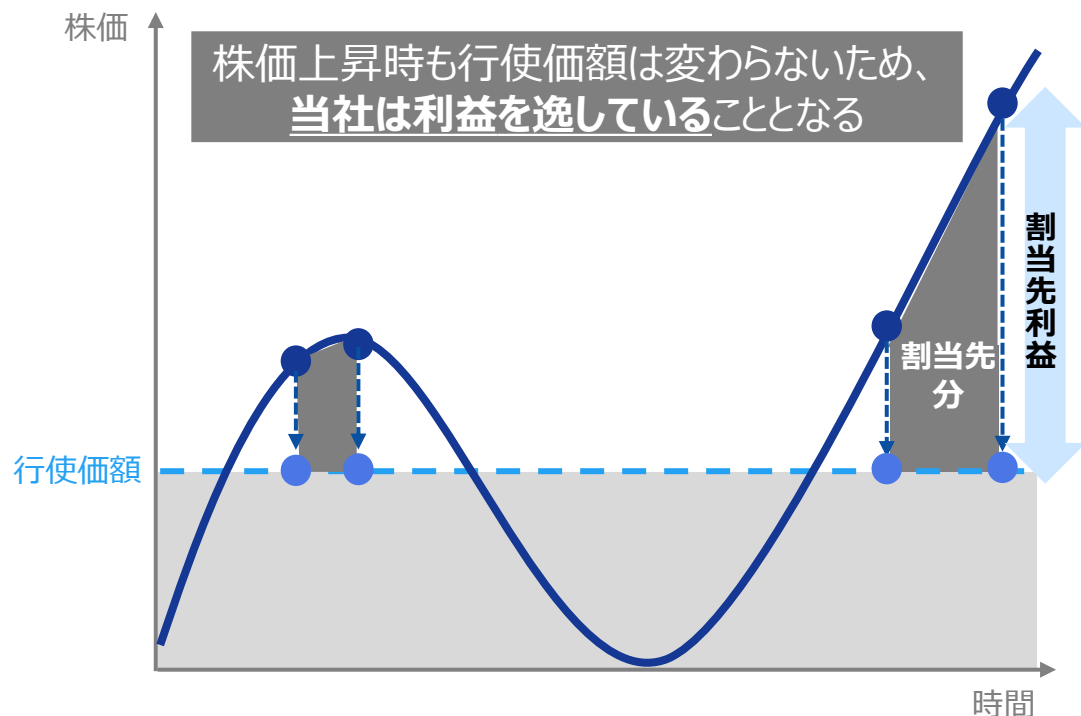
(2) 「本ファイナンス」のうち、みずほ証券割当分のポイントを記載。なお、徳重割当分の新株予約権は行使価額固定型となっている

本ファイナンスと一般的なハイアップ型新株予約権との比較 – 概要

- ✓ ハイアップ型では、行使価額が固定されているケースが多く、株価が行使価額を超過しても、超過分は全て割当先の利益となる
- ✓ 一方で本ファイナンスは行使価額が株価連動するため、株価が下限行使価額を超過すると当社も調達額増加による利益を享受可能

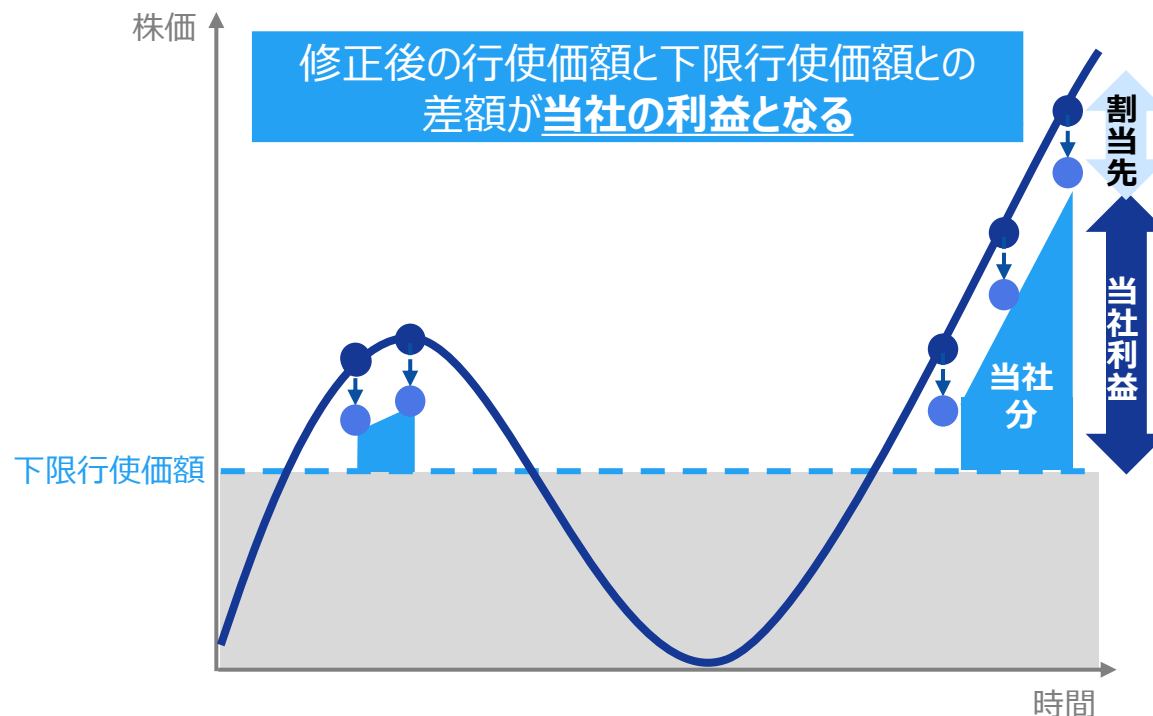
一般的なハイアップ型新株予約権の場合（行使価額固定型）

- ハイアップ型では行使価額が固定されているケースが多い
- 株価の超過分は割当先の利益となる



本ファイナンスの場合（株価連動型）

- 本件は、ハイアップ型かつ行使価額が株価連動型
- 株価の超過分は、当社の調達額の増加につながる

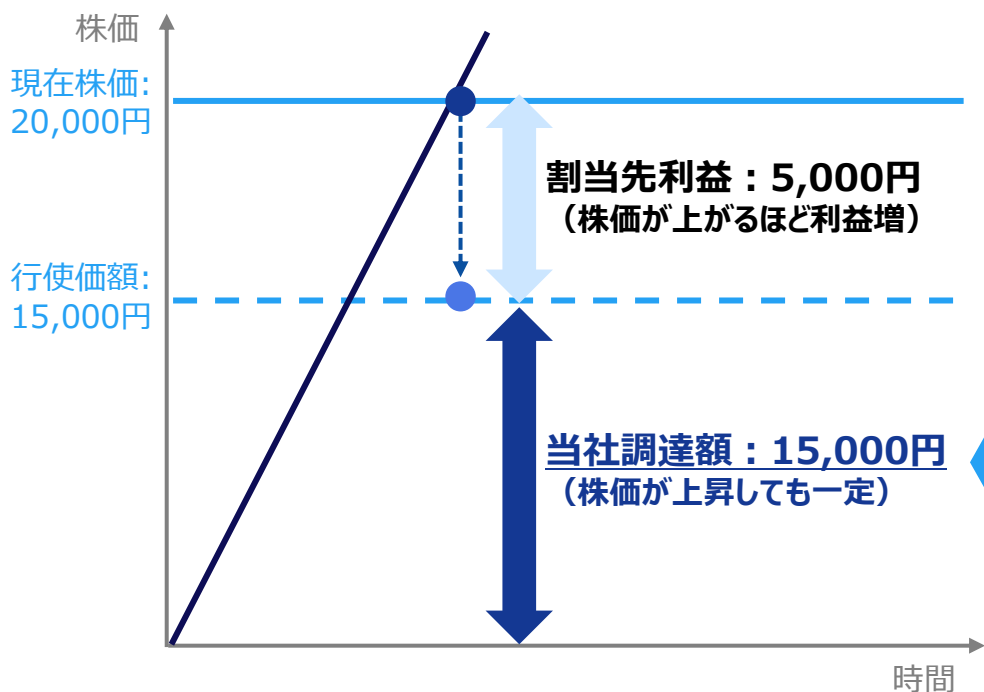


本ファイナンスと一般的なハイアップ型新株予約権との比較 – 具体例

- ✓ ハイアップ型では、行使価額が固定されているケースが多く、株価が行使価額を超過しても、超過分は全て割当先の利益となる
- ✓ 一方で本ファイナンスは行使価額が株価連動するため、株価が下限行使価額を超過すると当社も調達額増加による利益を享受可能

前提→行使/下限行使価額：15,000円、行使時株価：20,000円、行使株式数：1株

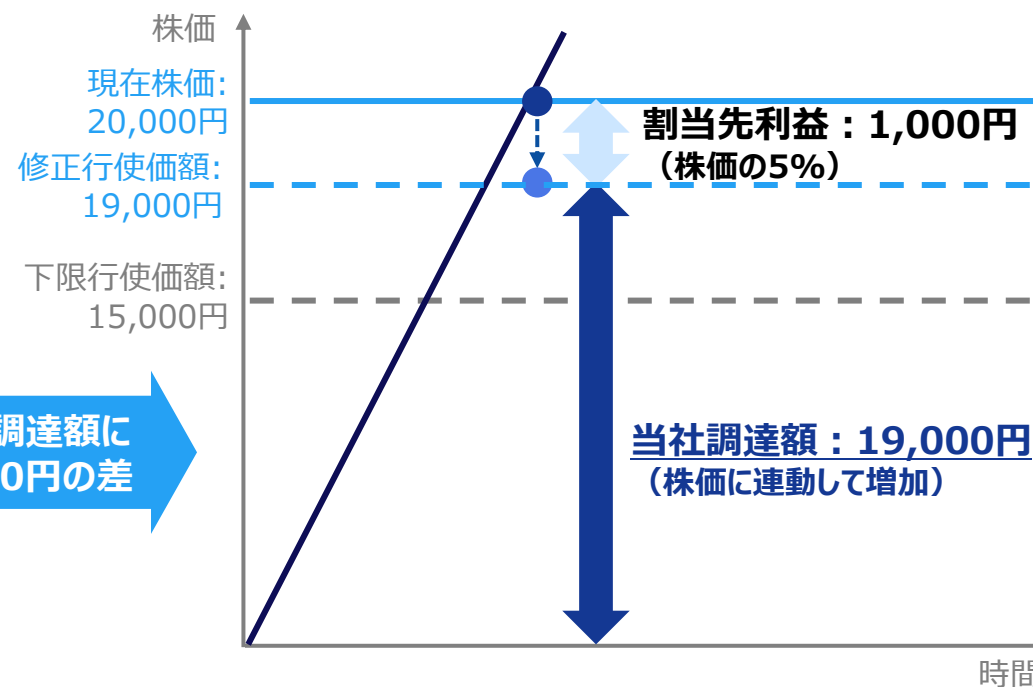
一般的なハイアップ型の場合
(行使価額固定：15,000円)



株価上昇による超過利益が割当先に帰属

本ファイナンスの場合

(株価連動型：下限15,000円、ディスカウント率5% ※ステージ3の条件)



株価の超過分が当社の利益増加につながる

当社調達額に
4,000円の差

資金使途 – サマリ

✓ 調達資金は、防衛事業を中心に、UTM、M&A、その他既存事業の成長資金に充当予定

具体的な使途		金額 (億円)	支出予定時期
①	防衛事業の本格的立ち上げに係る資金	65	2026年7月～2030年1月
②	UTM事業の本格化に向けた開発及び事業強化のための資金	30	2026年7月～2030年1月
③	将来のM&A・資本業務提携等に係る資金	27	2026年7月～2030年1月
④	その他既存事業の拡大・強化等に関する資金	23	2026年7月～2030年1月
	合計	145	

資金使途 – ①防衛事業の本格的立ち上げ（65億円）：事業概要

- ✓ 当社は2026年3月に防衛装備品市場への本格参入を発表
- ✓ ドローンをはじめとした無人アセットについて、日本や世界各国への展開を進める

防衛装備品市場への本格参入発表時（3月23日）の内容

想定製品群：ドローンをはじめとした無人アセット

迎撃ドローン（ロケット・固定翼・ジェットエンジン）

FPVドローン

無人ボート（USV）

偵察用ドローン

OSA¹

×

想定展開国・地域：グローバル展開を志向

日本

ウクライナ

欧州/NATO

米国

世界

現在急ピッチで、各アプリケーションの開発や、各地域への展開検討・準備等を並行し、事業の立ち上げを進めている

(1) OSA：政府安全保障能力強化支援。日本が同志国の軍に対し、防衛装備品や施設インフラを供与する支援枠組み

資金使途 – ①防衛事業の本格的立ち上げ（65億円）：事業環境/世界

- ✓ 直近の紛争は、従来の巨大・高精度の装備から、低コスト・物量重視となりつつあり、ドローン等の無人アセットに主軸が移る
- ✓ その中で、軍事・防衛用ドローン市場は世界的な拡大が見込まれ、2030年には約3.4兆円規模になると予想される

直近の紛争は、従来の巨大・高精度装備から低コスト・物量の無人機に主軸が移行

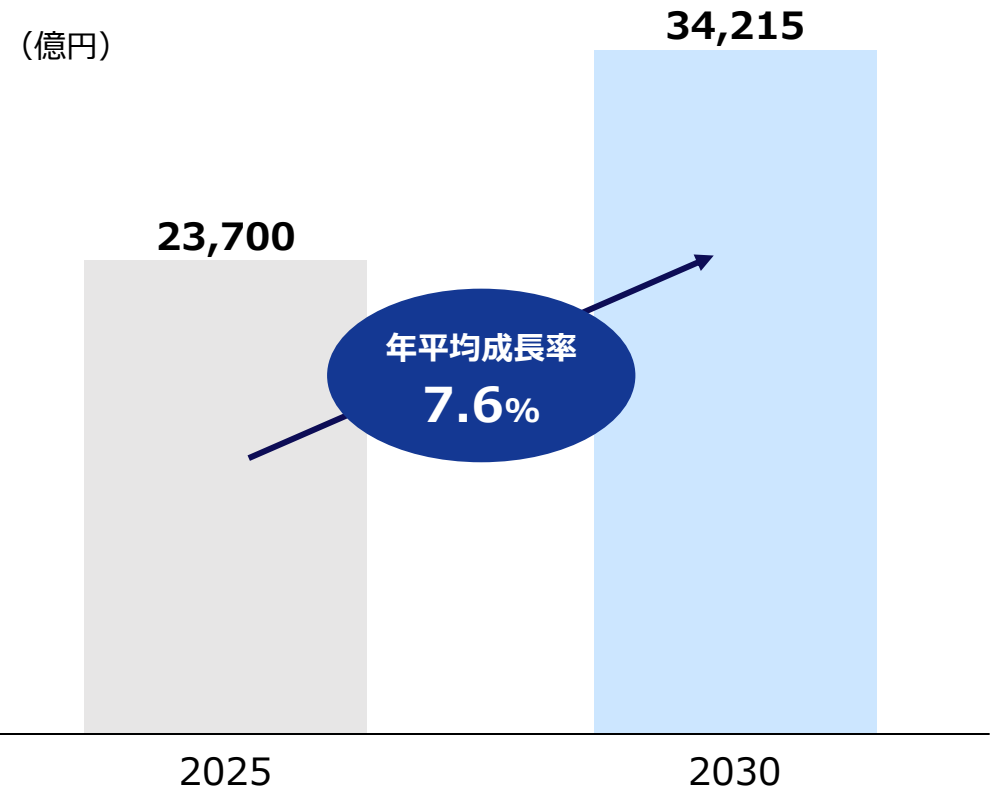
全世界軍事用UAV（ドローン等無人航空機）市場規模予測

軍事での
無人機活用
(例)

- ✓ 偵察用途でのドローン利用
- ✓ シャヘド（Shahed）をはじめとした、低コストかつ大量運用型の無人攻撃機
- ✓ 無人攻撃機に対するドローン等による迎撃

シャヘド
概要

- ・爆薬を搭載可能な攻撃用無人航空機
 - ・約2,000kmの飛行が可能
 - ・製造コストは1機あたり約数百万円
 - ・ウクライナでは月8,000機のシャヘドが飛来
- 高価なミサイルで撃ち落としていたら、経済合理性が合わない



(1) MarketsandMarkets “Military UAV Market - Global Forecast to 2030”をもとに、1ドル=150円で円換算

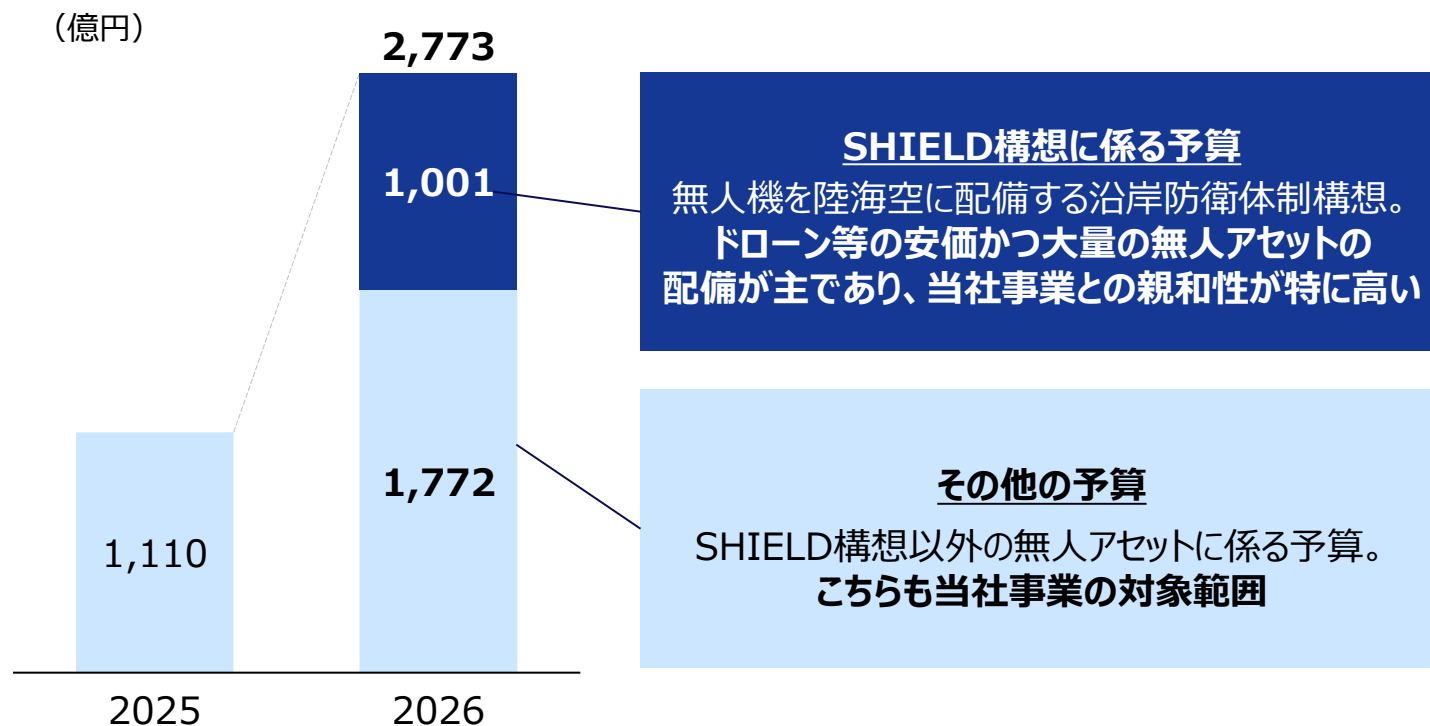
資金使途 – ①防衛事業の本格的立ち上げ（65億円）：事業環境/国内

- ✓ 国内でも無人アセットの防衛利用の本格化が進む
- ✓ 2026年度の国内の無人アセット関連の防衛予算は前年度から約2.4倍に増加し、2,773億円にのぼる

国内でも無人アセットの防衛利用の本格化が進む

- ✓ 地政学的リスクの高まりなどを背景に、無人アセットに係る国内防衛予算は、2025年度から2026年度で約2.4倍に増加(右記参照)
- ✓ また、防衛省が構築を目指すSHIELD構想は、当社防衛事業にとって特に大きな追い風となりえる
- ✓ 更に、防衛装備移転の5類型の撤廃が政府決定され、防衛装備品の国外輸出の可能性も拡大

国内 無人アセット関連 防衛予算推移¹



(1) 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算－令和7年度予算の概要－」「防衛力抜本的強化の進捗と予算－令和8年度予算案の概要－」より

資金使途 – ①防衛事業の本格的立ち上げ（65億円）：現在までの進捗

- ✓ 防衛事業の開始を開示してから3か月弱の期間で、当社の製品ラインナップは、迎撃ドローン2種（ロケット型/固定翼型）、偵察用ドローン、FPVドローンにまで拡大

現時点の製品群	当社の進捗	
迎撃ドローン (ロケット)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウクライナ迎撃ドローン企業のAmazing Drones LLCの子会社化 ✓ 迎撃ドローン「Terra A1」新発売および長距離無人機の迎撃成功 	<p>ポイント① 在ウクライナ企業のCombat-Provenな プロダクト開発力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実戦環境下での知見や技術の蓄積により、 実戦に即したプロダクトを有する <p>ロケット型・固定翼型迎撃ドローン/偵察用ドローンの 補完関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケット型迎撃ドローン：短距離迎撃 ・固定翼型迎撃ドローン：長距離迎撃 ・偵察用ドローン：さらに遠方の偵察
迎撃ドローン (固定翼)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウクライナ迎撃ドローン企業のWinnyLab LLCの子会社化 ✓ 迎撃ドローン「Terra A2」新発売および長距離無人機の迎撃成功 	
偵察用ドローン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウクライナ偵察用ドローン企業のBesomar社と合併会社設立の準備 開始を決定 ✓ 偵察用ドローン「TerraC1」を発表 	
FPVドローン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防衛装備庁へのモジュール型UAV300式の納入案件を受注 ✓ 当該ドローンは自社開発かつ国産ドローン 	<p>ポイント② 当社にとって初の防衛装備庁向け案件の受注</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般に同庁案件は初受注までのハードルが高く、 本件により当社は、防衛当局と正式な接点を持つ 数少ない国内ドローンメーカーの一つとなった
その他製品	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後もウクライナ企業等との提携や製品ラインナップ拡充を進める 方針。具体的な進捗が発生した際は都度開示 	

資金使途 – ①防衛事業の本格的立ち上げ（65億円）：調達資金の使途

- ✓ 明確な勝者が不在の防衛ドローン無人アセット市場において、迅速なシェア拡大により世界的なプレイヤーとなることを目指す
- ✓ 調達資金は、ハードウェア生産体制の構築や、製品開発力の強化、海外拠点拡大による開発・事業体制強化等に充当

防衛事業の 目指す姿

世界的な防衛ドローン/無人アセット企業を目指す

- ✓ 防衛無人アセット領域は、現時点では世界的に明確な勝者がいない状況と認識
- ✓ 当社のようなスピード感・規模感・使命感をもって防衛向け無人アセットの事業をグローバルに推進できる国内企業は他にないと認識しており、今迅速にシェア拡大をすることが当社事業にとっても、経済安全保障の観点からも重要
- ✓ また、防衛事業での技術/知見の蓄積は、当社の民生向け事業分野への還元も期待できる

自社の成長にとどまらず、国内経済の活性化や、日本国・事業展開国の安全保障強化への寄与も目指す

- ✓ 当社の防衛事業の成長は自社の発展にとどまらず、経済安全保障や国内産業育成にも寄与できると考えている

調達資金の 使途

■ 日本国内での本格的なハードウェアの生産体制構築を目指す

■ 開発力の強化

- 各プロダクトの機能強化、製品ラインナップの拡充、国産化比率向上等に向けた開発
- 製品ラインナップの拡充については、今後もウクライナ企業を含むグローバル企業との提携を模索

■ 事業体制の拡充

- 人材採用や海外拠点の設立・拡大

資金使途 – ②UTM事業の本格化に向けた資金（30億円）

- ✓ ANSP向けUTMは、マレーシアでの新規受注をはじめ世界各国で当社仕様のUTM導入が進みつつある状況。加えて、新規領域として防衛・保安用途への拡張も進みつつあり、新規領域への拡張を含む開発・体制強化やUniflyの支配権強化に30億円を充当

UTMの特徴

- **高収益モデル**：リカーリング性が高く、利益率にも優れたビジネスモデル
- **高い参入障壁**：スイッチングコストが大きく、先行者利益が極めて大きい領域

成長の方向性

①ANSP向けUTMの更なる導入加速

- ✓ **東南アジアでの業界初の受注**：当社はUTMの導入実績でグローバルNo.1の立ち位置を有するが、26年5月、新たに業界初となる東南アジア（マレーシア）のUTM案件を受注
- ✓ **世界的な拡張**：その他、複数国の新規ANSPからの引き合いもあり、世界各地域での当社形式のUTMの浸透が進みつつある状況

②新規領域への拡張（防衛および重要インフラ施設向け用途）

- ✓ **重要インフラ施設（空港や発電所等）向け**：空域内の不審ドローンの検知～判定～対処を行うシステム「カウンタードローンプラットフォーム」へのUTMの接続を進める（[詳細次頁](#)）
- ✓ **防衛空域向け**：各国の軍での防衛ドローン利用増加に伴い、軍が管轄する防衛空域の運航管理を行うためのUTM需要が立ち上がりつつある

調達資金の使途

市場機会を確実に取り込み、先行者優位性を確固たるものにするため、以下の使途に充当

- ① **開発・事業体制の強化**：新規領域への拡張を含むシステム開発・事業体制の強化
- ② **Uniflyの株式追加取得**：支配権強化を目的とした取得

UTMにおける防衛・インフラ向け分野での取り組み

- ✓ Uniflyは、欧州の最大級の防衛企業のMBDA社と「カウンタードローンプラットフォーム」の実装に向けたパートナーシップ契約を締結
- ✓ 同プラットフォームはインフラ施設等での不審ドローンの検知～識別～対処を一気通貫で行うものであり、識別にUTMを活用

UniflyとMBDA社がパートナーシップ契約を締結

- **概要**：欧州最大級の防衛企業 MBDA社と、「カウンタードローンプラットフォーム」の実装に向けたパートナーシップ契約を締結
 - MBDAは、Airbus（欧州航空最大手）、BAE（英防衛最大手）、Leonardo（イタリア航空大手）の3社共同出資で設立された合弁企業であり、欧州で高いプレゼンスを有する
- **カウンタードローンプラットフォームとは**：対象空域内での不審ドローンの検知～判定～対処を一気通貫で行うもの（詳細右記）
- **導入先**：重要インフラ施設（空港や発電所）等を想定
- **ビジネスモデル**：従来ビジネスである各国のANSP向けUTMと同様、実際に導入がなされれば、継続収入が期待できるビジネスモデル

「カウンタードローンプラットフォーム」の概要

検知

- ✓ システムの対象空域内を飛行するドローンを検知

ドローンの
適合性
識別

- ✓ 検知されたドローンについて、高度や位置情報・重量などにより規制適合性を自動的に識別
- ✓ 当プロセスでUniflyのUTMの接続/活用を想定

(必要に応じ)
対処

- ✓ 不審ドローンについて、適合性の識別結果に応じた対処を実施
(例：ドローンキャッチャーやジャミング、迎撃ドローン)

UTMが有する飛行要件の承認判定や、リアルタイムでの飛行状況のモニタリング機能等は、本件に限らず、防衛・保安分野での活用余地がある

資金使途 – ③ 将来のM&A・資本業務提携等に係る資金（27億円）

- ✓ 創業期からのコア戦略であるグローバルM&A・出資・JV組成に資金を充当
- ✓ ドローン・エアモビリティの周辺領域を対象とし、開発力の強化や、商圈/顧客獲得、新規事業領域の開拓等を狙う

当社におけるM&Aの位置づけ	<ul style="list-style-type: none">• グローバルM&Aは創業期から当社のコア戦略であり、豊富なトラックレコードを有する（当社既存中核事業の点検・農業・UTMはいずれもM&Aを起点に開始した事業）
本調達資金の使途の範囲	<ul style="list-style-type: none">• M&A、少額出資、JVを対象とする
対象として想定している事業領域	<ul style="list-style-type: none">• 当社事業の近傍領域や、ドローンや周辺領域のハードウェア製造・開発に強みを有する企業• その他事業上シナジーを期待できるドローン・エアモビリティ関連産業の企業
M&Aによる期待効果	<ul style="list-style-type: none">✓ 製品開発力の強化：外部の先進的な技術や開発リソースを取り込むことで、当社グループの製品・サービス開発力を迅速に強化✓ 商圈および顧客の獲得：対象会社が有する既存の顧客基盤や販売チャネルへアクセスすることで、新たな市場への早期参入とシェア拡大を実現✓ 新規事業領域の開拓/ノウハウ獲得：過去の点検、農業、UTM事業のM&Aのように、M&Aを通じた更なる事業領域の拡張✓ 対象会社の人材獲得：買収対象事業の推進にとどまらず、今後の当社グループ全体の事業を牽引する優秀なグローバル人材の獲得

資金使途 – ④その他既存事業の拡大・強化等に関する資金（23億円）

✓ その他、民生用ハードウェアの開発・製造・品質保証体制の構築や、大規模案件への対応に係る費用等にも資金を充当予定

	背景	想定している主な使途
民生用ハード	<ul style="list-style-type: none">高い機能と圧倒的な価格競争力を持つ自社開発の屋内点検用ドローン「<u>Terra Xross 1</u>」の引き合い増加経済安全保障を背景とした、<u>反中国ドローンの流れ</u>	<ul style="list-style-type: none">✓ 民生用（非防衛用）ハードウェアの開発・製造・品質保証体制の構築
大規模案件対応	<ul style="list-style-type: none">当社は26年5月、<u>サウジアラビアの石油・ガス向けパイプライン監視案件を4億円で受注</u>サウジアラビアに限らず、世界的なドローン利用の本格化の中で、<u>大規模な案件は今後増えると想定される</u>	<ul style="list-style-type: none">✓ サウジアラビア等での大規模案件受注時における初期および先行投資にかかる運転資金
その他	<ul style="list-style-type: none">ドローン市場の活発化に伴い、<u>各既存領域の伸長や、新たな事業機会の発生も見込まれる</u>また、今後<u>M&Aや新設子会社の増加も見込まれる</u>	<ul style="list-style-type: none">✓ その他各事業の拡大や新規事業の進出のための資金✓ PMIや各事業の拡大を支えるコーポレート体制の強化

よくある質問（1/4）本ファイナンスのスキームについて

	質問	回答
1	通常のMSワラントと異なる点は何ですか？	<p>本ファイナンスは、既存株主の皆様の利益保護と、企業価値向上に連動した調達額の極大化を両立させている点が特徴です。一般的なMSワラントに対してはネガティブなイメージを持つ投資家の方もいらっしゃると思いますが、本ファイナンスの設計は以下の通り、市場の懸念点を極力排除しております。株価上昇と資金調達を完全に連動させることで、既存株主との利害一致を最重視した設計としております。</p> <p>【本ファイナンスのポイント】</p> <ul style="list-style-type: none">・段階的な下限行使価額の設定：新株予約権を5ステージに分割し、下限行使価額を段階的に引き上げることで、調達額の極大化を狙いつつ、株式の一時的な過剰供給による市場への悪影響を抑制いたします。資金調達の開始以降は、株価の上昇に合わせ、下限行使価額の低いステージから順に行使が進んでいくことになります。・高い下限行使価額の設定：一般的なMSワラントは下限行使価額が比較的低く、株価下落時も行使・希薄化が継続いたします。一方、本件は下限行使価額を高く設定しており、株価の上昇局面にのみ新株予約権の行使・希薄化が発生いたします。また、最も下限行使価額の高いステージ5は下限行使価額を30,000円（6/12終値の約3.7倍）に設定しており、原則的に株価が現状から大きく上昇しない限りは資金調達が完了しない設計となっております。・調達コストの抑制：ディスカウント率（手数料）を、一般的な水準である8～10%を大幅に下回る5%に設定し、実質的な調達コストを最小限に抑えております。・ハイアップ型かつ株価連動型：行使価額を発行決議時の株価水準より高く設定するハイアップ型の新株予約権では、行使価額が固定されているケースが多く、株価が行使価額を超過しても、超過分は割当先の利益となります。一方で本ファイナンスはハイアップ型かつ行使価額が株価連動するため、株価が行使価額を超過すると当社の利益となる点が利点です。
2	新株予約権が一度に大量に行使され、需給が悪化することはありませんか？	<p>みずほ証券割当て分のステージ1～5の新株予約権は、下限行使価額を段階的に設定していることから、各ステージの行使がされる期間は必ずしも重ならないと想定され、一時期に発生する希薄化も限定的となることが期待されます。</p> <p>加えて、既存株主の皆様への影響を最小限に抑えるため、月間の行使数量を上場株式数の一定割合以内（制限超過行使の制限）に制限する取り決めを行っており、市場の需給バランスを大きく崩さないよう配慮しております。</p> <p>また、当社の判断で権利行使を停止できる「停止指定条項」を活用することで、資金需要や株価動向を見極めながら、株式の供給量や資金調達の時期を当社主導で一定程度コントロールすることが可能です。</p>

よくある質問（2/4）本ファイナンスのスキームについて

	質問	回答
3	一般的なハイアップ型の新株予約権と、本ファイナンスの違いは何ですか？	<p>一般的なハイアップ型は行使価額が固定されていますが、本ファイナンスは株価に連動して行使価額が変動する点が異なります。これにより、株価上昇に伴う調達資金額を極大化し、当社がより多くの利益を享受可能な設計となっております。</p> <p>【具体例：定量的な比較】 ※前提条件：株価 20,000円 / 行使株式数 1株</p> <p>① 一般的なハイアップ型（行使価額固定：15,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行使価額：15,000円（固定） ・割当先の利益：5,000円（株価20,000円 - 行使価額15,000円） ・<u>当社の調達資金：15,000円</u>（株価が上昇しても一定） <p>② 本ファイナンス（行使価額連動：下限15,000円、ディスカウント率：5%。※ステージ3の条件を反映）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行使価額：19,000円（株価20,000円から5%ディスカウント。株価が下限行使価額を超過しているため、行使価額は株価に連動いたします。） ・割当先の利益：1,000円（株価20,000円 - 行使価額19,000円） ・<u>当社の調達資金：19,000円</u>（①に比べ1株あたり+4,000円。株価がさらに上昇すれば①との差分はさらに大きくなります） <p>まとめますと、一般的なハイアップ型では、株価上昇による超過利益が割当先に帰属する一方、本ファイナンスは、株価の超過分が当社の利益増加につながります。株価上昇のメリットを当社へ最大限に還元できる、メリットの大きいスキームと考えております。</p>
4	株価が下落し続けた場合（下限行使価額を下回った場合）はどうなりますか？	株価が各ステージの下限行使価額を下回る場合には原則として権利行使は行われません。
5	株価が上がらなければ資金調達できないのではないのでしょうか？	ご指摘の通りです。本スキームは株価上昇を前提とした資金調達手法です。そのため当社はまず事業成長と企業価値向上を実現し、市場からの評価向上を通じて資金調達を実現したいと考えております。

よくある質問（3/4）本ファイナンスのスキームについて

	質問	回答
6	下限行使価額の設定根拠は何ですか？	一般的なMSワラントの下限行使価額と比較し、本ファイナンスの下限行使価額は相応にハードルの高い水準と認識しております。これらの価額設定は、今回の調達資金を活用しながら実現される事業成長を通じて当社が目指すべき目標株価として設定しております。当社として達成可能でありながら、株主価値向上に資する水準と考えています。 代表取締役社長・徳重の新株予約権引受も、この将来の目標株価・企業価値に対する確信に基づくものです。
7	本ファイナンスの新株予約権が行使されなかった場合はどうなりますか？	現時点の事業計画は手元資金および既存の資金調達手段を前提に策定しており、本新株予約権が行使されない場合でも事業継続に支障はありません。行使資金は主として追加的な成長投資を想定しています。
8	希薄化の規模はどの程度ですか？	本新株予約権がすべて行使された場合の交付株式数は最大955,300株であり、当社の発行済株式総数に対する最大希薄化率は約9.8%となります。本スキームでは交付される最大株式数が固定されているため、これ以上の希薄化が進行することはありません。
9	割当予定先としてみずほ証券を選んだ理由は？	みずほ証券より提案があった本新株予約権のスキームが、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金調達ニーズを充たす最適なファイナンス手法であると判断しました。 当社は、みずほ証券が、①従前より当社に対して資本政策を始めとする様々な提案及び議論を行っており、当社の経営及び事業内容に対する理解が深いこと、②国内の大手証券会社の一つであり、国内外に厚い投資家基盤を有しており、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の株式市場等における円滑な売却が期待されること、③総合証券会社として様々なファイナンスにおける実績もあること等を総合的に判断した上で、同社を割当予定先として選定することといたしました。
10	なぜ徳重社長個人に対しても新株予約権を割り当てるのですか？	当社の筆頭株主かつ経営の核心を担う代表取締役社長の徳重自らが、みずほ証券向けの下限行使価額と同額の「固定価額（ディスカウント無し）」で新株予約権を引き受けます。これにより、社長自身が株主の皆様と同じ目線でリスクを取り、企業価値向上に向けた強いコミットメントと、当社の将来の企業価値や目標株価に対する確信をお示しするためです。
11	社長のSOはいつ行使する予定ですか？行使後の売却予定はありますか？	市場動向や事業進捗を勘案し、適宜行使を進めていく方針です。 また、社長の徳重は筆頭株主として、行使により取得した株式については長期保有を予定しており、中長期的な企業価値向上に引き続きコミットしてまいります。

よくある質問（4/4） その他の内容について

	質問	回答
12	資金調達が想定通りに進まない（株価低迷等で行使が進まない）場合はどうするのですか？	本新株予約権の行使状況により想定通りの資金が調達できなかった場合には、支出予定時期の到来するものから充当いたします。不足分が生じた場合は、自己資金の活用や銀行借入等によって対応いたします。
13	本資金調達が業績に与える影響は？	本資金調達にともなう、2026年3月15日付で公表済みの「2027年1月期 通期業績予想」への影響はありません。
14	M&A資金について、M&Aを実行できる蓋然性は高いですか？対象案件が実現しなかった場合はどうなりますか？	当社はこれまでも多数のM&Aを実行してきた豊富なトラックレコードとグローバルなネットワークを有しており、案件実現の蓋然性は高いと考えております。 しかしながら、M&Aは巡りあわせの問題もあるため、仮に対象案件の機会がなかった場合や、案件の規模等により調達資金に残額が生じた場合には、防衛事業、UTM事業、その他既存事業の拡大に向けた事業投資や運転資金に充当するか、または支出予定時期以降のM&A案件に備えた待機資金とする予定であります。
15	M&A資金について、具体的にどのような企業・案件を想定していますか？	想定領域としては、当社事業の近傍領域や、ドローンや周辺領域のハードウェア製造・開発に強みを有する企業、その他事業上シナジーを期待できるドローン・エアモビリティ関連産業の企業を想定しております。

発行条件の概要（みずほ証券割当分）

	ステージ1 (第18回新株予約権)	ステージ2 (第19回新株予約権)	ステージ3 (第20回新株予約権)	ステージ4 (第21回新株予約権)	ステージ5 (第22回新株予約権)	
調達想定額 ⁽¹⁾	約1,728百万円	約2,346百万円	約3,200百万円	約4,266百万円	約2,844百万円	
新株予約権の個数	2,133個	2,133個	2,133個	2,133個	948個	
潜在株式数・希薄化率 ⁽²⁾	潜在株式数213,300株 潜在希薄化率2.20%	潜在株式数213,300株 潜在希薄化率2.20%	潜在株式数213,300株 潜在希薄化率2.20%	潜在株式数213,300株 潜在希薄化率2.20%	潜在株式数94,800株 潜在希薄化率0.98%	
行使可能期間	3年（2026年7月7日または8日～2029年7月9日）					
行使価額	当初	8,100円 ⁽³⁾	11,000円 ⁽³⁾	15,000円 ⁽³⁾	20,000円	30,000円
	上限			なし		
	下限 ⁽⁴⁾	8,000円	11,000円	15,000円	20,000円	30,000円
	行使価額の修正	各行使請求日の直前取引日の終値の95%（但し、下限行使価額は下回らない）				
停止指定条項	当社は割当日の翌々取引日から2029年1月9日までの期間中、割当先に対して行使ができない期間を指定することが可能					
当社による任意取得	2週間以上前の事前通知により、当社は残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能					

(1) 当初行使価額ベース

(2) 潜在希薄化率は対議決権総数（2026年1月末日時点：総議決権数96,952個）

(3) 条件決定日（2026年6月19日または22日）の直前取引日の東証終値のほうが高い場合は、条件決定日の直前取引日の東証終値を当初行使価額とする

(4) 本新株予約権発行後、当社の取締役会決議により、修正決議した回数（ステージ）につき、下限行使価額を一定の限度内で修正することが可能。但し、下限行使価額の修正は、防衛事業の大型受注発生時や潜在的なM&A案件といった、当社の企業価値向上のために一定規模の資金が急遽必要となる場合等、当社の喫緊の資金需要等の事情が発生した際のみ検討を行う予定

(5) 詳細は、本日公表の発行決議プレスリリースをご参照ください

本資料の取り扱いについて

本資料は、Terra Drone 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予期する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値や調整後数値が含まれています。

Fin

